


【第8号様式】おきなわSDGs認証制度会員レポート（認証を受けた日から1年経過時）

1. 団体情報

企業・団体名	沖縄JTB株式会社
--------	-----------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
* SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社が目指す未来を記載ください。 (貴社が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社が考える課題、それに対して貴社ができる取組の方向性など)	2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
当社は「沖縄と共に育とう」をスローガンに、「沖縄の経済発展実現に観光を基軸として貢献する」を経営理念として掲げ、2030年までに全ステークホルダー（社員・お客様・事業パートナー様・地域社会）と共に、ステークホルダーのサステナビリティ活動に貢献しながら、沖縄の観光振興になくてはならない存在であり続けることを目指している。観光の力により、現在の社会課題に取り組みつつ、歴史や文化、自然環境の保全に寄与することで、沖縄県の持続的な成長に貢献し続ける沖縄JTBを確立するために、下記5つの活動・取組に注力する。 ①デジタルを活用した県内観光事業者の成長支援（経済） ②社員の働きがい向上（社会） ③環境保護・生物多様性保全（環境） ④健全性、透明性、効率性の高いガバナンス（ガバナンス） ⑤沖縄伝統文化・芸能保護育成（地域社会への貢献）	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（社会・環境・経済）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組			おきなわ SDGsアクションプランとの関係性		関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）				KPI達成度	活動・取組結果備考		
	概要	分類 * 任意の箇所は、プルダウンから分類を選択ください。	優先課題	優先課題	SDGs推進の目標			関連するSDGsターゲット	* 申請団体以外に連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。	* 補足事項等があれば記入する。	管理する指標			当初値 (2023年)	目標値 (2026年)
1	デジタルソリューションと人（社員）の力で沖縄県の観光事業者をつなげて、直接販売や共創事業を拡大し、県内事業者の収益性を向上させる	経済	必須	優先課題④	④-2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12.b	・連携先として県内交通事業者（公共交通機関）や市町村などの行政、観光入場事業者、宿泊事業者など	-	①観光事業者の共創事業である周遊券・共通券の券種数 ②着地（県内）販売する連携施設数 ③当社運営のオンラインマーケットプレイスでの電子チケット商品数	①3券種 ②50施設 ③30商品	①8券種 ②100施設 ③75商品	①7券種 ②75施設 ③44商品	①80% ②50% ③31%	
2	社員の「働きがい」向上に向けた環境を整備する	社会	必須	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	8.5 8.6 8.8	・情報交換・交流として県内企業・関連団体 ・情報交換、連携先として沖縄県、市町村など行政	-	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答率 ②教育受講率 ③サステナブル休暇取得率	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答67.6% ②教育受講率43% ③サステナブル休暇取得率-	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答78% ②教育受講率60% ③サステナブル休暇取得率30%	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答69.4% ②教育受講率76% ③サステナブル休暇取得率15%	①17% ②194% ③50%	
3	「地球いきいきプロジェクト」の企画実施により地域を元気に、人を笑顔にしている	環境	必須	優先課題⑦	⑦-1	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。	11.4 14.1 15.8	・自然環境保護団体、NPO法人、協議会など ・県内企業	-	参加企業数	4社	13社	14社	111%	
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「社会・環境・経済・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由選択ください）															
4	内部統制（情報セキュリティ対策・ITセキュリティ対策・コンプライアンス対策）を強化する	ガバナンス	任意	優先課題⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	16.6 16.7 17.17	JTBグループ本社、IT関連及び内部統制法務チーム	-	①リスク洗い出しと課題検証、取り組み事項の選定と実施 ②社員向けセミナー参加	①リスク抽出123件 ②受講率100%	①事故発生件数/リスク件数=2%以内 ②受講率100%	①事故発生件数/リスク件数=6% ②受講率100%	①33% ②100%	①当初値（2023年）のリスク抽出数に変更となった ※詳細は（4）活動・取組結果に記載 KPI達成度は(目標値)/(現状値)で計算した。
5	沖縄伝統芸能イベント「杜の賑い沖縄」の連続開催	地域課題への貢献	任意	優先課題⑩	⑩-2	地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。	10.2 11.4 16.7	JTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会、JTBレキオス会、（一財）美ら島財団	-	①観客数 ②演者数	①5400人 ②500人	①6500人 ②500人	①5400人 ②500人	①0% ②100%	②のKPI達成度は(現状値)/(目標値)で計算した。

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組1	取組の詳細	ア. 観光事業者のデジタル流通支援を進めている。主に入場施設向けの「チケットHUB」と主に体験事業者向けの「JTB BOKUN」を合わせて、県内の150を超える事業者に契約頂いている。 イ. それらを含めた事業者をつなげ、共創する共通券・周遊券を造成し、付加価値を高める取り組みを行っている。 ウ. ア.の事業者の商品やイ.の共通券・周遊券を、観光客がオンラインで直接購入、または着地（沖縄県内）で購入いただけるチャネルの拡大に取り組んでいる。
	取組において、現時点で実施／決定していること	ア. 上記記載の取組を実施している イ. (ア) 観光施設の共通券「とくとく5パス」等を造成している。現在の共通券は2券種。 (イ) 県内の主要路線バス会社4社と沖縄都市モノレールが乗り放題となる「沖縄路線バス周遊バス」を造成している。電子アプリ「OTOPa (オトバ)」を運営し、電子流通にも貢献している。 ウ. 観光事業者が自社サイトで販売する支援に加え、以下の取組を実施している (ア) ア.を道の駅、宿泊事業者、観光案内所、沖縄県内旅行会社等、50の沖縄県内の関連事業者・施設で販売（発券）できるネットワークを構築している。 (イ) ア.イ.を当社が運営するオンラインマーケットプレイス（Okinawa Traveler）や、電子アプリ（OTOPa）で電子流通できる体制を構築している。 (ウ) ア.イ.を沖縄県内のコンビニエンスストアやDMOサイトで流通できる仕組みを体制を構築している。
	取組において、今後予定していること	イ. 「入場・体験」「交通」に留まらず「飲食」の共通券（回数券）を開発・拡大する／上記（2）1.KPI① ウ. (ア) 沖縄県内で着地販売する事業者やDMO（オンライン販売）を拡大する／上記（2）1.KPI② (イ) 当社が運営するオンラインマーケットプレイスで販売する商品を拡大する／上記（2）1.KPI③
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	第6次沖縄県観光振興基本計画で設定された2032年度に向けた観光収入のKPIを参考にし、過去の伸率を踏まえて設定している
	取組を推進する体制	当社内担当チームと当社グループ会社の連携で、観光入場・体験事業者、飲食事業者、宿泊事業者、DMO等へ「電子チケット流通プラットフォーム」への参画あるいは拡大の提案を行っていく。 交通事業者（沖縄県内路線バス会社4社、沖縄都市モノレール社）定例会議を開催している。
取組2	取組の詳細	社内のSDGs推進委員会、総務企画部内分科会が主幹となり、働きがい向上に向けた環境整備として「ワークスタイルの変革」「年齢/世代への取り組み」を推進する。
	取組において、現時点で実施／決定していること	「ワークスタイルの変革」では、全社ノー残業DAYの実施（2024年8月より月1回）、デジタル活用による生産性向上（年間6,781時間創出）、サステナブル休暇の新設（年間最大5日間取得可能）を行っている。 「年齢/世代への取り組み」では、全社員が「自然（じねん・自ら燃える）」人財を変革すべく、社員の学びの機会を支援している。キャリア支援策としてJTBグループ内研修、社外セミナー、冲J塾（外部講師）などを開催している。
	取組において、今後予定していること	「年齢/世代への取り組み」として、社員が自律的なキャリアを形成するための支援策としてメンタリング制度を検討している。 従来は、新入社員を対象としたメンタリングを実施していたが、多様な人財が個々に輝けるように、参考となるロールパーツ（複数名のロールモデルから、自身のキャリアに活かせる要素を組み合わせて自分自身のキャリアを作り上げていくこと）を増やしていく。また、社内に限らず、JTBグループ会社、県内企業とのクロスメンタリングを行うことで、双方のジェンダーギャップの解消に寄与していきたい。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	ア. 指標の計測は、毎年11月上旬から12月初旬に行われる「社員意識調査」で行う。／KPI① イ. 2024年度より教育プログラム内容の社内周知強化と社歴や職群に応じたキャリア支援を強化している。支援はグループ内に留まらず、社外からの学び・交流を増やしていくため、指標は回数で設定した。／KPI② ウ. 2024年度に新設した特別休暇となるため、2024年度は運用整備、社員ひとりひとりの意識の醸成に注力し、2026年度は全社員のうち1/4以上のサステナブル休暇取得を目指していく。／KPI③
	取組を推進する体制	各部より選出されたSDGs推進委員会、総務企画部内分科会が推進役となり、社内や社外の協力を得ながら各取組内容を実行する。
取組3	取組の詳細	お客様や地域の皆様とJTBグループの社員が一緒になり、元気な未来を創造していく活動。観光地での清掃活動をはじめ、自然環境の保全活動、歴史や文化の学習体験など、地域の特色を活かしたプログラムを展開している。環境美化や、人と人との交流を通じて、そこに关わる全ての方々とともに「地域を元気に、人を笑顔に。」していきたいと考える取り組み。
	取組において、現時点で実施／決定していること	2023年度は、多様で固有性の高い生態系を有し、絶滅危惧種の生息地として2021年世界自然遺産に登録されたやんばるの森で、その生態系を脅かす外来植物について学び、専門家指導の下「ツルヒヨドリ」等の外来植物駆除活動を行った。ほかやんばるの森をジップラインで上空から滑走したり、福地ダムで世界自然遺産エリアへ遊覧船で潜入したりと、講義・活動・体験を通じて「陸の豊かさを守る」大切さを実感いただける内容とした。2024年度は赤土流出防止活動の実施を予定している。※参加企業からの活動費用の徴収は無い
	取組において、今後予定していること	年に1回の活動となるが、今後も地域の方が人的リソースを求めている活動へ積極的に関わっていきたい。また本活動を毎年新規企業へ参加いただくことで、県民の環境保全への関心度・理解度向上にも寄与していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	参加企業の活動費はプロジェクト経費で負担し、最大45名（大型バス1台分乗客数）の募集型企画旅行で対応している。2024年度以降は、1企業あたりの参加人数上限を設定することで、より多くの企業に参加いただき、本活動の体験を活かした地域貢献の拡がりを目指していく。
	取組を推進する体制	SDGs推進委員会が主幹となり、環境保全活動を推進する事業者、団体、協議会と連携し取り組んでいく。
取組4	取組の詳細	ア. 内部統制システム構築の基本方針、及び内部統制委員会規程を定め、グループ本社内部統制チームと連携した内部監査による現状分析を行い、課題抽出と具体的な改善を行う。 イ. JTBグループ本社及び当社内で統一している「ITセキュリティポリシー」の周知徹底を行う。
	取組において、現時点で実施／決定していること	ア. 時勢に沿った法的リスクや社会的リスクを検証し、持続可能な経営を目指す為、組織単位で実施している「内部統制セルフチェック」の各チェック項目の見直しを行っている。 イ. 社員向けセミナーを実施している。受講率100%にするため、実施後、ポータルサイト内で理解度テスト（web入力方式）を行っている。
	取組において、今後予定していること	従来の内部統制活動及び情報セキュリティ対策がSDGs推進取組と連動している、という個々人の意識醸成に繋げるため、社内の各会議体の場において周知拡大を図っていく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	ア. 潜在するリスクを可視化（ヒートマップ化）し、プロセスを経て、その課題解決に取り組むことが重要と考えている。2024年度は123件のリスクを抽出し「低減と回避」を具体的な手段として、事故につながらない様に努める。また半期ごとにリスクを見直し、ヒートマップを修正することで、サステナブルな経営に対して最適な内部統制システムの実践の一助とする。／KPI① イ. 全従業員がITセキュリティの重要性を理解深耕するため、受講率100%に加え、理解度テストを実施し、全問正解で修了となることを新たな目標値とする／KPI②
	取組を推進する体制	ア. 内部統制委員会が主幹となり、グループ本社と連携して取り組んでいく。 イ. 総務企画部ITチームが主幹となり、各部署管理監督者と連携して取り組んでいく。

取組5	取組の詳細	「地域に埋もれた、あるいは忘れ去られようとしている郷土の祭りや芸能を見つけ出し、掘り起こし、時と場所を選ばず一堂に集めて展開し、旅の中で楽しみいただく」をコンセプトとしたJTBグループイベント。地域における伝統文化の保護育成、若者達の創作芸能への芸術支援に貢献している。
	取組において、現時点で実施／決定していること	沖縄ではこれまで39回公演し、2024年度は40回目の公演となる。2024年度は2025年1月25日の公演が決定している。
	取組において、今後予定していること	今後も伝統文化・芸能の保護育成や若者達の創作芸能への芸術支援への貢献にとどまらず、地域活性化事業の一つとして継続していく。併せて、若い世代に沖縄文化・芸能を身近に感じ、関心を持っていただくために、SNSを活用したオンライン配信も検討している。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	観客数は、ハイブリッド開催またはアーカイブ配信視聴者数を含めた目標指標となり、鑑賞いただくお客様の年代の幅を広げていきたい。／KPI① 演者数は、2026年度目標人数が2023年度と同目標数となるが、毎年プログラム構成が変化するため、「社の賑い沖縄」へ参加する新規の演者もいる。また、500名の演者に演舞機会を提供できることは、伝統文化の保護育成に少なからず貢献できていると考える。／KPI②
	取組を推進する体制	社の賑い沖縄チーム（沖縄JTB、JTB、JTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部連合会、JTBLキオス会）

#### （４）活動・取組結果

活動・取組結果	
<p style="text-align: center;">* 活動・取組結果を詳細に記載ください。なお、（２）のKPI達成度が低い活動・取組結果については、今後の改善策をできるだけ記入してください。 *「（３）各活動・取組に関する詳細」に記載の内容に対応する形で、活動・取組結果を記入してください。 *（２）のKPI以外に定性的に示せる取組の成果や、取組による副次的な成果がある場合は記入してください。</p>	
取組1	観光事業者のデジタル流通支援は、順調に拡大している。各事業者をつなぐ共通券・周遊券の造成も計画どおり進捗し、2025年に開業した「JUNGLIA沖縄」と県内の人気観光施設を組み合わせた周遊券や、食事・入場・体験・お土産・レンタカーなど40施設以上で利用できる共通券の造成・販売を開始した。 自社オンラインマーケットプレイスでは、入場施設や体験商品の数にとどまらず、スポーツイベントや首里城復興イベントなど、多様な商品展開を行った。 今後は、着地型販売事業者やDMOとの連携を一層強化しながら、商品造成および販売チャネルのさらなる拡大を図り、県内における電子チケット流通の強化を推進していく。
取組2	多様性を組織の強みにつなげる組織風土の醸成を目的に、社内およびJTBグループ内での各種イベントを開催し、柔軟な働き方の促進や環境整備を進めることで、社員エンゲージメントの向上に取り組んだ。新たな取組として、2025年2月より社内セミナー「ステップアップ+」を開始し、ロジカルシンキング、コミュニケーション力、生成AI活用力、多様性理解など業務に直結する内容を提供し、100名以上の社員が任意で参加するなど、社員が主体的にキャリアアップを考え、挑戦する機会となっている。幅広い年代を対象としたメンタリングは未実施であるものの、女性社員のキャリア支援を目的とした交流の場として「なでしこフォーラム」を開催し、キャリアのロールバーツの発見や不安解消を図った。 さらに、環境分野のサステナビリティ活動の一環として2024年度に新設したサステナビリティ休暇については、2025年度において6つの自然保全活動に33名の社員が休暇を利用して参加し、加えて休暇は利用しないものの活動に参加した社員33名を含め、合計66名が沖縄の自然保全活動に参画した。今後も外部連携を含めた施策を継続し、社員の成長と働きがいの向上を図っていく。
取組3	25年11月、東村でやんばる自然保全活動を開催。今回の活動では、赤土に関する環境学習と、赤土流出防止対策となるベチパー（イネ科植物）の植栽を実施した。沖縄JTBをはじめ、14社の企業・団体の職員とご家族、計46名が参加した。事前学習では、赤土流出の仕組みや影響、対策による自然保全効果について、模型を使用しながら基礎知識を学んだ。ベチパーの植栽は、バイン農地周辺に約700本行った。参加者からは、沖縄の環境課題への理解が深まり、子どもとともに未来を見据え、身近な行動を継続する重要性を実感したなどの声があった。今後も地域と連携し、自然保全活動を継続していく。
取組4	リスク内容については、都度見直しを行い、各課・事業内で重複していたリスクの統合、項目（ジャンル）の範囲を広げた。結果、2023年度の123件だったリスク抽出数を現在50件に変更し、リスクの内容に応じて対策（発生を抑制する対策、または発生時の影響を低減する対策）を講じている。発生した事故は経営会議などを通じてボードメンバーに共有し、対応改善を行っている。 ITセキュリティに関して、社員向けセミナーと理解度テストを実施し、全員が受講、全問正解により、ITセキュリティの重要性に対する理解度が向上できた。今後も継続的にITセキュリティ関連の社の方針やグループ本社で決定・共有された内容は、全社員への浸透と意識醸成を図っていく。
取組5	英語版のパンフレット・動画の作成、ゆいレール駅構内での広告など、訪日客と県民に向けた沖縄伝統文化・芸能の認知拡大に取り組んできた。また、今年度は高校生の演舞機会提供だけではなく、小中高生が制作した楽曲をウェルカムミュージックとして使用するなど、間接的ではあるが若年層への芸術支援に貢献した。次年度は、SNS等を活用した一部オンライン配信にも取り組み、若年層への発信を拡大していく。